

令和 8 年度 第 1 回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和 8 年 9 月 29 日（木） 午後 1 時 30 分から 3 時 20 分まで
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 地階大会議室

2 委員の現在数

9 名

3 出席者

- (1) 委員 9 名

小室忍、今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋英貴、新沼滉、臂徹、山本健

- (2) 市職員 11 名

企画政策部長 山岸健悦郎、保健福祉部長 藤原秀樹、商工港湾部長 安居清隆
商工企業課長 伊勢徳雄、港湾振興課長 平野辰雄、観光交流課長 舞良重徳、
こども家庭センター所長 川内利誉、水産課長 鈴木宏延
デジタル戦略課長 炭釜秀一、課長補佐 大津泉、係長 及川慎一郎

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

会長挨拶 遠方からもご参加いただき御礼申し上げます。本日はデジ田構想の効果検証ということで幅広い協議になるが、活発な議論をお願いしたい。

大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第 6 第 2 項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 7 年度実績）に係る効果検証（外部評価）について

■施策 1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

【高橋委員】

大船渡港がサーキュラーエコノミーポートに選定されたが、今後の展望について伺いたい。

【港湾振興課長】

8 月 27 日に全国 29 の港湾が選定された。今後、管理者である岩手県が循環経済拠点港計画書を作成する予定となっている。市としても港湾関係者とともに計画策定に参画しながら、港湾機能強化や利用促進に取り組んでいく。

【齊藤委員】

ガントリークレーン等の荷揚げ設備の将来的な管理について危惧しており、このこ

とについて管理者である岩手県に継続して働きかけていく必要があると考えている。

【港湾振興課長】

市や大船渡港振興協会から継続して要望している。大船渡港のコンテナ貨物取扱量は過去最高を記録しており、さらに貨物を獲得していくことが重要と考えている。

■施策 1-4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成

【今野委員】

職業訓練校では、デジタル関連の需要が高いと感じているが対応はどうか。

また、雇用のミスマッチについては、ニーズが把握できているか。

【商工企業課長】

現状は求職者等の就職訓練が多い。デジタル関連は講師確保が難しいが、引き続きニーズに合った講義の提供について職業訓練協会等と協議していきたい。

介護、建設業等において求人と求職のバランスがミスマッチとなっているケースが多く、事務職を希望する求職者が多いと捉えている。

【小室委員】

福祉事業所では障害福祉における専門性の担保とともに、丁寧な接客や片付け・環境整備といった顧客視点でのアプローチを両立させている。給与体系については関東圏に引けを取らない水準を設定している。

コロナ以降、一般企業での障害者雇用が拡大するなか、適切な労働環境と賃金基準を確保することが重要だと感じている。

【こども家庭センター所長】

隙間時間の活用やフレキシブルな勤務スタイルを取り入れることが、多様な人材の参画と安定雇用には有効と考える。

福祉分野における人材確保という観点では、子育て支援人材の確保は難しくなっており課題と思う。働きやすさの改善は必要である。特にも人、人柄、コミュニケーションが取れる方、そういう部分が大事な職域であり、採用の工夫があればと思う。福祉業界における人材定着に向け、国の処遇改善制度等を積極的に活用していく必要がある。

【山本会長】

県との共同研究課題で雇用のマッチングは問題になっている。福祉関連、社協の守備範囲以外の穴になっている部分、仕組みをよく考えていかなければならないと思う。

【商工企業課長】

管内の高校生が進学した先の大学等に当市の雇用奨励や奨学金返還等の各種支援制度や企業の紹介等をまとめたお知らせを送るなどしている。

また、仕事を知ってもらうことが大切なので、職業体験の取組は続けており、高校生のアルバイト体験、お金を稼ぐということではなく社会勉強、職場体験という意味

合いで機会を増やすため、高校を訪問して理解を求めているところであり、地元にも興味を持てる仕事がある、ということを教えていきたい。

産業まつりでも企業紹介をおこなっており、小中学生のうちから市内にある仕事を知ってもらう取組も進めている。

■基本目標１ 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

【清水委員】

水産のまちということでがんばっているが海況の変化が大きく、市場に揚がる魚も変化しており水産業者も大変と思う。新規養殖もはじまっているが、新しい大船渡の産品に力を入れていく必要があるのでは。食産業はがんばっており評価は妥当と思う。

【水産課長】

高水温化や水産資源の状況などにより水揚げは回復していない状況にある。水産加工業者にとっては、加工原魚の確保が課題となっている。

高水温に強い新しい養殖種については、県と連携しながら取組を進めているほか、内水面ではトラウトサーモンの養殖に取り組んでいるが、いずれも安定生産が課題で、採算性もクリアしていかなければならない。こうした中、越喜来漁協と大手企業がサーモン養殖に取り組んでいるほか、県では今月、いわて養殖サーモン振興協議会を立ち上げ、県産サーモンのブランド化に向けた取組を開始したところであり、今後、持続性の高い水産業の実現に向けて取り組んでいきたい。

■施策２-２ 関係人口の拡大と移住・定住の促進

【新沼委員】

短期移住・滞在プログラムの定義の確認と、評価が低くなっている要因の分析を伺いたい。

【企画調整課課長補佐】

東京駅から約５時間半、遠方であるというハードルの高さはあり、それゆえに選んでいただく方もいる。地域おこし協力隊の活動や漁業体験に参加する方など、移住という枠組みではなくても来られる方は多く、フィールドワークで大船渡を選んでいた大学の学生もあるなど、ここに出てこない数字も大きいと捉えている。少人数であることで、個々によくお話を聞くことができおり、選ばれるまちづくりに活かしていきたい。

また、お試し住宅については従来のアパート１戸から市営住宅３戸へ拡充を図っている。

大学連携では東京大学、立命館大学、相模女子大学、中京大学などとのフィールドワークを実施しており、地域事業者等と連携したカスタムメイド型の受入体制を整備・推進している。

【臂委員】

移住相談者やお試し住宅の利用者にはシニア層が多い傾向が見られる。シニア向けプログラムと、就業・仕事とセットで検討する現役世代向けプログラムを分離して設定することを提案する。他自治体（瀬戸内・広島周辺の「お試し島学」や、地域おこし協力隊制度を活用した2週間程度の仕事体験プログラム等）の先行事例が参考になる。

【企画調整課課長補佐】

地域おこし協力隊の隊員増員を図るとともに、行政だけでなく民間・地域事業者への受入体制拡大を進めていく。

【佐々木委員】

大学生都市間交流、ホテル業で客を迎えている中で増えていると実感している。立命館大学などが来られており、そういった方たちに魅力を発信していけば良いと思う。民間の賃貸住宅を借りているということだが、気仙大工の家などこの地域の特色を活かしても良いのではないかな。

【企画調整課課長補佐】

今年度から市営住宅3戸に増やしている。大船渡の文化を感じる建物ではないが、内部は大船渡の文化を感じることができるような情報や、大船渡を拠点として行動範囲が広がるような情報を積極的に出しているところ。

大学連携の取組は活発にしていきたい、学生のニーズが大事でありそれに応じたカスタマイズしている。経験してみても特に若者には「応援できる」人があることを見せるようにしたい。北里大学や県立大学とも日々お話ししながら進めており継続していきたい。

【佐々木委員】

自分は、大船渡町から立根町の古民家に移った。気仙大工が建てた家は魅力的だと思うので、そういった大船渡ならではの部分をアピールしていったほしい。

■基本目標2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる

【新沼委員】

多様な主体の評価、宿泊と言う観点に触れたほうが良いのではないかな。年間宿泊者数が目標の半数ほどという中、交流人口の質を高めるといふ部分でどうか。

【観光交流課長】

市内宿泊者数が減っているのが現状である。背景はいろいろ考えられるが、近年の観光旅行の形態が、これまでの団体客でパッケージ通り周遊していく形態から、体験型の個人旅行に推移してきている傾向が顕著になっている。団体客や大勢で、ではなく、少人数または個人で、そこでしかできない体験を求めて訪れる観光客が増えてきている。そのような観光客を、いかに滞在時間を伸ばして消費していただくかが課題と捉えている。

【山本会長】

県事業での宿泊割引について、第1期が終わったところだが状況はどうか。

【観光交流課長】

内陸地域よりも沿岸地域の方が割引率が高い内容のものであるが、現時点では、まだ最新の数値は把握していない。

【山本会長】

いかに夕飯を市内でとってもらうか、そして泊まっていただくかが重要で、そこにつながる取組を積極的に進めていただければと思う。

【佐々木委員】

交流人口の創出においては「宿泊」の要素が極めて重要であり、日帰りにとどまらず宿泊や夜間の飲食・晩酌を伴う滞在を増やすことが地域経済への高い波及効果を生み出すと考える。

【観光交流課長】

体験型個人観光やスポーツ・体験合宿の受入を行っており、関係人口における宿泊を伴う割合は約68%となっている。今後も大学等の滞在型プログラムを含めた取り組みを継続、推進していく。

■施策3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

【今野委員】

DACCOの利用者が増えており、いいことと思う。産後ケアの対象期間（半年程度等）の確保や、母親の体調・メンタルケアが重要である。地域ボランティア制度の活用等も検討すべきである。

【こども家庭センター所長】

産後ケア事業の利用機会の拡大を検討するとともに、0～1歳児を安心して預けられる環境整備を進めている。

【臂委員】

「仕事と子育てが両立できる環境」の評価において、保育施設等のハード整備だけでなく、企業の労働時間・裁量権・休みの取りやすさなど、企業側の労働環境改善へのアプローチが不可欠である。

【商工企業課長】

ライフスタイルの多様化もあり、女性、若者の就業相談でも子育てが落ち着いた方からの相談も増えている。労働時間の自由度が高い企業や、えるぼし、くるみん等の認定取得の取組が進んでいるものの、まだまだ十分とは言えず、職場によっては未だに男性の育児休暇が取りづらいところもあることから、引き続き、改善に向け取り組んでいきたい。

【山本会長】

少子化に伴う定員割れや市内の保育園等の運営状況について確認したい。

【こども家庭センター所長】

市内こども園では待機児童は発生していない。一方で少子化に伴い園児数が減少しており、園の運営費用収入を考えると今後厳しくなってくる。

国の制度による処遇改善等を活用しつつ、園側と連携して安定した保育提供体制を維持していきたい。

【山本会長】

妊娠・出産期における経済的支援制度の現状について確認したい。

【こども家庭センター所長】

国の制度（妊娠時・出産時に各 5 万円、計 10 万円支給）を活用し、令和 6 年度から実施している。

また、市としては妊婦健診時の自己負担額に対して 5 万円助成を今年度から進めており、安心して妊娠出産できる環境は引き続き整えていきたい。

■施策 4-2 持続可能なまちづくりの推進

【佐々木委員】

コロナ以降、タクシー不足やバス路線の廃止・縮小などにより、利便性が低下しており、路線変更に関する周知も十分とはいえないことから、宿泊客や夜間の移動に大きな不便が生じている。

【港湾振興課長】

人口減少や物価高騰、運転手不足により、鉄道、BRT、バス、タクシーなどの既存公共交通の維持が非常に困難な状況にある。交通事業者と協議を重ね、利用実態に合わせた路線の見直しや利便性の向上を図っていきたい。

【山本会長】

宿泊客が夜間に安心して移動できる手段がなければ、市内に落ちるお金にも影響はあり、そういった面も考慮いただければ良いと思う。

【港湾振興課長】

宿泊者数にも関わるもの。市内には美味しいもの、お酒を楽しめる店がたくさんあり、その観点でも考えていきたい。

■基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

【新沼委員】

意見として。デジタル実装やセミナーが増えている中で、デジタル生活の幸福度 Well-being は横ばい、下がっている。満足の実感が伴うのはまだなのかなと思う。セミナーで扱うテーマを市民がとっつきやすいようなものを検討いただきたい。

【デジタル戦略課長】

Well-being 指標はデジタル庁で全国的に同じ基準で出している数値である。当市のデジタル田園都市国家構想総合戦略を定める中で、DXセミナーについては市内の事

業所に対してDXがデジタル化ではなくトランスフォーメーション、見直しや改善、変革であるというところが、セミナーを通じてもまだまだという感じを受ける。

DXとは何かというのを、市では窓口改革や意識改革を少しずつ進めているが、これからは地域や事業所にもDXの考え方をさらに発信してフレキシブルな取組を進めていきたい。

【新沼委員】

市民に何が伝わっていないか、何が必要かとらえながら進めていただければ良いと思う。

【山本会長】

岩手県の総合計画審議会など務めているが、大船渡市はデジ田に真っ先に取り組んでいるところと感じている。DXは大船渡市ならではのものをさらに進めていただきたい。

【デジタル戦略課長】

産業振興と子育て支援という重要プロジェクトとしている戦略であり、特に施策の中で重視しており、当市の取組について県から表彰を受けている。ここ2年は国の地方創生伴走支援を受けて庁内の改革の風潮が浸透してきていると感じている。

■全体を通して

【清水委員】

地元の高校生が地域課題解決や未来の街づくりについて議論・提案できる機会の確保が重要だと感じている。

【デジタル戦略課長】

おふなと一くルームという取組で、市内の2高校と市長とのグループインタビューを行っており、大船渡の強み・弱み、大船渡に必要な施策などを率直に意見交換している。

現在は高校生と市役所の関係が近いとは言えないが、その距離感を縮めるための取組を進めていきたい。

【商工企業課長】

商工企業課ではビジネスプランコンテストを実施しており高校生も参加している。今年度新たにOFC（オオフナトフューチャーチェンジ）という事業採算性を抜きにしたアイデア勝負の部門を追加。地域、企業が抱える課題を解決するアイデアを高校生に出してもらいたい。

○その他

意見等なし